

事務事業コード	730119	事務事業名	保護司会支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	保健福祉政策課
施策名	3	地域福祉の推進		グループ	保健福祉政策グループ
基本事業名	2	地域住民による支えあいの推進		電話番号	45-5111
				内線番号	2021
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	3	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	3	戸籍住民基本台帳費		霧島市補助金等交付規則
コード	730119				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

始良保護区保護司会霧島支部に運営費補助として補助金を交付している。
 【市の活動】
 保護司会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。
 【保護司会の活動】
 犯罪を起した者の改善及び更生を助けるとともに犯罪予防のための毎年7月に「社会を明るくする運動」等の啓発活動を行う。

補助金・負担金の交付先	始良保護区保護司会霧島支部	補助金の対象経費	保護司会の運営及び活動に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 街頭広報・ミニ集会等の回数		回	37	53	40	40
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 保護司会	会員数	人	50	49	51	51
イ 保護観察者	保護観察者数	人	64	23	23	23
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 円滑な運営ができる。	会員数	人	50	49	51	51
イ 更生を支援してもらえる。	保護観察者数	人	64	23	23	23
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 支えあい活動を行う。	支えあう活動に参加した市民の数	人	13,106	13,469	13,830	13,830
イ						

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	1,306	保護司法(昭和25年5月25日法律第204号)旧市町にてそれぞれ補助金を出していたが、確認できる中で最も早く補助金を出していたのは、牧園支部昭和40年であった。		霧島市には、旧市町でそれぞれ保護司会7団体があつたが、平成21年度より合併して始良保護区保護司会霧島支部として活動している。
	補正予算額				
	予算合計	1,306			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？		④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		保護司会より、霧島市は県内でも犯罪発生率が極めて高く要保護観察者が多い地区である。保護司はその一人一人に接して更生のため日夜努力している。大変辛く辞めたいと思つても後任が見つからず続けざる得ない。		特になし
	地方債				
	その他				
	支出合計	1,306			

事務事業コード	730119	事務事業名	保護司会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	始良保護区保護司会霧島支部									49人	補助金	1,306	補助金	1,306	補助金	1,306
											自主財源	1,050	自主財源	1,100	自主財源	1,100
											合計	2,356	合計	2,406	合計	2,406
											自主財源率	45%	自主財源率	46%	自主財源率	46%
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										49人	補助金負担金合計	1,306	補助金負担金合計	1,306	補助金負担金合計	1,306
											自主財源合計	1,050	自主財源合計	1,100	自主財源合計	1,100
											自主財源率	45%	自主財源率	46%	自主財源率	46%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,306
補正予算	
合計	1,306

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	730119	事務事業名	保護司会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護司法第17条の支援の一環として保護司会に対して地方公共団体が必要な協力を行い活動を支援している。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護司及び保護司会の活動が、犯罪者の更生を助けるとともに犯罪を予防し、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与するものである。市は保護司及び保護司会の活動に対して運営補助として協力をしている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	保護司が活動できるようにするための補助金であり対象・意図とも適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	保護司会の会員数は、現状維持が精一杯であることから、これ以上の成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市補助金は保護司会の予算の約半分を占めているため廃止・休止すれば保護司活動に影響が出る。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	旧自治体ごとにあった支部を霧島支部に一本化した際、地域に密着した活動のため、支部の下に分会として引き継いでいる。今後、活動費用の見直し等により、補助金の削減努力をお願いしていきたい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金を支出するための手続きのみで時間はかからない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	補助金自体は、必要で公平公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護司の方々の努力による要観察者の再犯防止と、安心・安全なまちづくりに活動費用の助成は、大きく寄与していると思われる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
旧自治体間で異なっていた補助基準を統一して、霧島市として基準を整備したい。平成21年度より補助金の窓口を霧島支部に一本化を行い、活動については地域に密着したものとするため、支部の下に分会として引き継いでいる。今後、活動費用の見直し等により、補助金の削減努力をお願いしていきたい。なお、当該事務事業は平成23年度から保健福祉政策課において担当することとする。	平成21年度より旧自治体であった支部を霧島支部に一本化を行なったが、補助金額は旧自治体への補助金額の合計金額を交付しているため、事務の効率化等を図ってもらい自主財源率を50%に近づくようにお願いしたい。

事務事業コード	730311	事務事業名	法外援護災害救助事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	政策グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	4	火災・救急・救助活動の推進		内線番号	2021
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 31 年度~)
	項	4	災害救助費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	災害救助費	根拠法令・条例等	霧島市法外援護災害救助条例
	コード	730311			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
市内に住居を有する市民が、災害救助法の適用基準に達しない火災その他の天災地変等により、人命及び住家に損害を受けたときは、次のとおり災害見舞金を支給している。 ・死亡者があった場合・・・1人につき100,000円 ・住家が全焼、全壊等の場合・・・1世帯につき50,000円 ・罹災による著しき負傷者・・・1人につき30,000円 ・住家の半鐘半壊・・・1世帯につき30,000円 ・住家の一部類焼・・・1世帯につき10,000円			事務事業の概要と同様				
			平成23年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	見舞金支給件数	件	15	6	10	10	
イ							
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	災害救助法の適用基準に達しない被災者及びその遺族	件	15	6	10	10	
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	被災者の生活再建及び慰労の一助となる。	生活再建できたまたは慰労された被災者の数					
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	日常的な生活を送ることができる	復旧された箇所数/災害認定箇所数	%	100	100	100	100
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度 (決算)	980	23年度 (予算)	860	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 旧国分市が昭和31年、旧隼人町が昭和44年、旧霧島町が平成5年から、それぞれ法外援護災害救助条例を制定している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 合併により、市内全域に適用されることとなった。
	補正予算額		0				
	予算合計		980		860		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか? (被災者からの要望) 近隣に親族等がない被災者から、一時的な住居を確保してほしい旨の要望がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		980				
	支出合計		980				

事務事業コード	730311	事務事業名	法外援護災害救助事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費	980		980	860		860		860
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	980		980	860		860		860

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	980		980	860		860	860	860	
計	980		980	860		860	860	860	

補助率	国							
	県							
補助基本額								

平成22年度	当初予算	980千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	980千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	730311	事務事業名	法外援護災害救助事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	支給額は少ないが、生活再建の意図には結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国県の制度から漏れる被災者へのセーフティネットとしては有効であると思われるが、民間の災害保険(自助)との兼ね合いは整理が必要と思われる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、市内の全被災者及びその遺族であるため、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	法定制度と比較した際に支給額が低いため、実際の生活再建への影響は小さいものと思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止した場合、被災者の当面の物資の購入等が困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 社会福祉協議会の災害見舞金事業との統合(委託)も可能と思われる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	扶助なので、給付額を下げるしか削減余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	災害発生時には、社会福祉協議会の災害見舞金事業との統合(委託)も可能と思われる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象は、市内の全被災者及びその遺族であるため、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		被災者の生活再建及び慰労の一助となっているため、適切な事務事業である。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	730110	事務事業名	健康福祉まつり開催事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	保健福祉政策課
施策名	2	健康づくりの推進		グループ	政策グループ
基本事業名	1	市民の健康意識の向上		電話番号	45-5111
				内線番号	2021
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	1	社会福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会福祉総務費	根拠法令・条例等	霧島市健康福祉まつり実行委員会規約
コード	730110				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input checked="" type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

平成21年度に医療及び福祉関係等の団体で構成する「霧島市健康福祉まつり実行委員会」を設立し、霧島市との共催により、市民の健康づくり並びに福祉の推進のため、市民総ぐるみの啓発活動を実施することを目的として健康福祉まつりを開催した。

イベント内容・・・功労者表彰、健康及び福祉に関する事例発表、講演会、健康教室等

補助金・負担金の交付先	霧島市健康福祉まつり実行委員会	補助金の対象経費	霧島市健康福祉まつり実行委員会の運営及び活動に要する経費
-------------	-----------------	----------	------------------------------

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)		
ア	来場者数(延人数)	人	3,800	5,163	5,000	5,000		
イ	参加団体数	団体	31	32	32	32		
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	市民	市民	人	127,662	127,512	128,868	129,098	
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	健康及び福祉に関する意識を向上させる	日頃、自分の健康のために心がけていることが特に何もない人の割合	%	8.3		8.1	8.0	
イ	健康及び福祉に関する意識を向上させる	健康や栄養に関する学習の場に参加したことがある人の割合	%	27.6		28.0	29.0	
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	24.0		28	30	
イ								

(2) 事業費			(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	1,838	合併後のイベント調整会議において、社会福祉大会と健康大会を統一し、平成19年度より開催。平成21年度に実行委員会を設立し、市と共催で開催。	特になし。
	補正予算額			
	予算合計	1,838		
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金			
	地方債		(来場者からの意見) 一般の来場者が気軽に来場できるような雰囲気を作り出してほしい。	国分地域外における開催を検討できないか。
	その他			
	一般財源	1,838		
	支出合計	1,838		

事務事業コード	730110	事務事業名	健康福祉まつり開催事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市健康福祉まつり実行委員会									補助金	1,838	補助金	1,838	補助金	1,838
										自主財源	262	自主財源	10	自主財源	10
										合計	2,100	合計	1,848	合計	1,848
2	対象地区	●								補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
3	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
4	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
5	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
6	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
7	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
8	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
9	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
10	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
計										補助金負担金合計	1,838	補助金負担金合計	1,838	補助金負担金合計	1,838
										自主財源合計	262	自主財源合計	10	自主財源合計	10
										自主財源率	12%	自主財源率	1%	自主財源率	1%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,838
補正予算	
合計	1,838

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	730110	事務事業名	健康福祉まつり開催事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の健康増進及び福祉の啓発を目的とするので、基本事業の意図に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の健康増進及び福祉の啓発は、行政の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象が全市民であるため、限定又は追加の余地はない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市民参画型のまつり形態を実現することにより、より多くの市民の参加が見込まれるため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	補助金の廃止により、開催不可能になると思われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 市主催の講演会等(健康講座等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	著名講師による講演会等実施方法の検討
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	出展団体からのボランティア等により、市職員の負担軽減を実現させることは可能である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象としているので、公平公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		(有効性) 市民参画型のまつり形態を検討することにより、より多くの市民の参加が見込まれる。 (効率性) 市主催の講演会等との連携

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果 市民参画型のまつり形態について、実行委員会において検討を行い、より多くの市民が参加するよう積極的な広報活動を実施する。	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容 新規事業である健康マイレージ事業や健康講座等との連携

事務事業コード	730111	事務事業名	遺族会連合会支援事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	保健福祉政策課	
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	政策グループ	
施策名	3	地域福祉の推進		電話番号	45-5111	
基本事業名	2	地域住民による支えあいの推進		内線番号	2021	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 — 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	3	民生費			
	項	1	社会福祉費	根拠法令・条例等		なし
	目	1	社会福祉総務費			
コード	730111					
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

遺族の連帯とその活動を補助することにより、会員の福祉の向上及び平和活動の推進に資する。
 市が交付する補助金は、霧島市遺族会連合会の運営補助金として同会の活動に係る経費の一部として使用されている。
 同会は、戦没者の遺族(父母、妻、兄弟、遺児)で構成する任意団体であり、市主催の慰霊祭及び追悼式並びに県主催の慰霊祭等に参加している。

補助金・負担金の交付先	霧島市遺族会連合会	補助金の対象経費	霧島市遺族会連合会の運営及び活動に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	各慰霊祭、追悼式に参加した人数	人	200	366	200	200	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	霧島市遺族会連合会	霧島市遺族会連合会の会員数	人	520	476	450	425
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	慰霊祭・追悼式等の活動が継続できる。	各慰霊祭、追悼式に参加した人数	人	250	366	250	250
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	支えあい活動を行う	支えあい活動に参加した市民の数	人	16,069		13,830	13,830
イ							

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 市主催の慰霊祭及び追悼式並びに県主催の慰霊祭等に参加するため。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 高齢のため、年々会員数が減少している。	
予算額	当初予算額	388			315
	補正予算額				
	予算合計	388			315
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	314			
	支出合計	314			

事務事業コード	730111	事務事業名	遺族会連合会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市遺族会連合会									補助金	314	補助金	304	補助金	304
										自主財源	249	自主財源	201	自主財源	201
	合計									563	505	505	505		
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	314	補助金負担金合計	304	補助金負担金合計	304
										自主財源合計	249	自主財源合計	201	自主財源合計	201
										自主財源率	44%	自主財源率	40%	自主財源率	40%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	388
補正予算	
合計	388

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	730111	事務事業名	遺族会連合会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	戦没者遺族の福祉の増進、平和の維持等に貢献するものであるため、基本事業の意図に結びつくものである。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	戦没者の追悼は、行政の責務であり、その一端を担う遺族会に対する補助は適当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	現行のとおり。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	現行のとおり。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	遺族等の思いを考慮すれば、市が一定の補助をする事は適当であると思われるため、補助金を廃止すべきではないと思われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、会員一人あたりの補助単価を定めているので、会員数の減によって補助額は減るが、それ以外に削減することはできない。(補助金額=@660円×会員数)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に係る人件費は、補助金交付・精算のための人件費であり、必要最低限な事務である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	同会は、戦没者の遺族(父母、妻、兄弟、遺児)が会員となっている任意団体であり、受益者に偏りは無い。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		戦没者遺族は高齢化し、減少しているが、遺族の連帯とその活動を補助することにより、会員の福祉の向上及び平和活動の推進に資することから、適切な事務事業である。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	730112	事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	保健福祉政策課
施策名	3	地域福祉の推進		グループ	政策グループ
基本事業名	2	地域住民による支えあいの推進		電話番号	45-5111
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	社会福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会福祉総務費	根拠法令・条例等	なし
	コード	730112			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

社会福祉協議会の運営費補助金として補助金を交付する。

(社会福祉協議会の活動内容)
 霧島市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動(ボランティア活動、相談事業等の各種事業)の活性化により、地域福祉の増進を図る。

補助金・負担金の交付先	霧島市社会福祉協議会	補助金の対象経費	霧島市社会福祉協議会の運営及び活動に要する経費
-------------	------------	----------	-------------------------

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	事業数	件	78	83			
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	社会福祉協議会	社会福祉協議会予算額(一般会計 経常活動分)	千円	678,715	691,058		700,000
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	社会福祉協議会の組織体制、活動の強化が図られる。	霧島市社会福祉協議会会員数	人	33,024	34,950	35,000	35,200
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	支えあい活動を行う	支えあい活動に参加した市民の数	人	16,069		16,250	16,500
イ							

(2) 事業費			(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	61,353	平成17年の霧島市社会福祉協議会の発足に伴い開始された。	合併後に補助内容の統一を図った。
	補正予算額			
	予算合計	61,353		
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金			
	地方債		特になし。	
	その他			
	一般財源	61,353		
	支出合計	61,353		

事務事業コード	730112	事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市社会福祉協議会									補助金	61,353	補助金	56,010	補助金	
										自主財源	23,141	自主財源	28,633	自主財源	
										合計	84,494	合計	84,643	合計	
	対象地区	●								自主財源率	27%	自主財源率	34%	自主財源率	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										補助金負担金合計	61,353	補助金負担金合計	56,010	補助金負担金合計	
										自主財源合計	23,141	自主財源合計	28,633	自主財源合計	
										自主財源率	27%	自主財源率	34%	自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	61,353
補正予算	
合計	61,353

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	730112	事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域福祉の推進、市民福祉の向上は市の施策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会福祉事業の発展、市民福祉の向上を図るため、市の補助は適切であると思われる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民福祉の向上を図る活動等を行っている社会福祉協議会への支援であるため、対象を追加すべきではない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	地域福祉の推進にともない、ボランティア活動参加人数の増加が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地域福祉の推進等に支障があるため、補助金の廃止は困難である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	社協の自主事業(介護保険事業)の拡充により、ある程度の削減は可能と考える。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に係る人件費は、補助金交付・精算のための人件費であり、必要最低限な事務である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	同会は地域に根差した福祉活動を行っているため、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		社会福祉協議会は、地域福祉の推進及び市民福祉の向上のため、密接に行政と関わり、両者は連携して事業を進めていかなければならないため、適切な事務事業として評価できる。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果 社協の自主事業(介護保険事業)の拡充により、ある程度の削減は可能と考える。	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容 平成24年度予算編成時における社会福祉協議会と委託事業等の関係課との協議・調整

事務事業コード	730113	事務事業名	傷痍軍人会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		グループ	政策グループ
施策名	3	地域福祉の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	地域住民による支えあいの推進		内線番号	2021
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 — 不明)
	項	1	社会福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会福祉総務費	根拠法令・条例等	なし
	コード	730113			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

傷痍軍人会は、傷痍軍人や家族、遺族等の親睦と福祉の増進を図るとともに、平和な社会を築くことを目的とした団体。上部団体には、(財)日本傷痍軍人会、鹿児島県傷痍軍人会がある。本市の傷痍軍人会は、現在は国分、横川、霧島の傷痍軍人会のみが活動しており、主な活動は県や全国の慰霊祭、追悼式関係事業への参加、定例会等の開催である。

国分傷痍軍人会・・・43人
横川傷痍軍人会・・・17人
霧島傷痍軍人会・・・15人

補助金・負担金の交付先	霧島市傷痍軍人会	補助金の対象経費	霧島市傷痍軍人会の運営及び活動に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア 各慰霊祭、追悼式、定例会等の活動に参加した実人数	人	96	76	15	15	
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 霧島市傷痍軍人会の会員	国分・横川・霧島の傷痍軍人会会員数	人	96	76	15	15
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 会員の交流が継続できる	活動に参加した実人数	人	96	76	15	15
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 支えあい活動を行う	支えあい活動に参加した市民の数	人	16,069		13,830	13,830
イ						

② 事業費		単位：千円		③ 事務事業の環境変化・住民意見等		
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 傷痍軍人会は、第2次世界大戦において戦傷を負った軍人の傷を癒し、後世の平和を祈って設立された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 会員が高齢のために年々会員数が減少しており、活動が低迷している。		
予算額	当初予算額	48				10
	補正予算額					
	予算合計	48	10			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	48				
	支出合計	48				

事務事業コード	730113	事務事業名	傷痍軍人会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市国分傷痍軍人会									43	26				
			○							128					
										合計	154	合計		合計	
	対象地区									自主財源率	83%	自主財源率		自主財源率	
2	霧島市横川傷痍軍人会									17	11				
				○						61					
										合計	72	合計		合計	
	対象地区									自主財源率	85%	自主財源率		自主財源率	
3	霧島市霧島傷痍軍人会									15	11	10			
							○			110		100			
										合計	121	合計	110	合計	
	対象地区									自主財源率	91%	自主財源率	91%	自主財源率	
4															
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5															
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6															
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7															
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8															
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9															
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10															
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計									75	48	10				
										299		100			
										86%		91%			

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	48
補正予算	
合計	48

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	730113	事務事業名	傷痍軍人会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	会員の継続的な交流が支えあい活動につながるものであり、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	第二次世界大戦により負傷された方々及び家族、遺族が行う活動を支援するものであり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	傷痍軍人会の交流活動を支援するものであり、対象・意図とも妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	会員の高齢化が進んでおり、会員の減少も進んでいることから、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない	平成22年度は市内3地区の傷痍軍人会に対して補助したが、平成23年度は2地区が補助を受けずに活動されることとなった。残りの1地区についても補助額が僅かであり自主的に活動される意向があることから、補助を廃止しても影響がない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	平成24年度は補助を受けずに活動される意向があることから、事業費を削減できる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	平成24年度は補助を受けずに活動される意向があることから、補助金の交付事務がなくなり、人件費は不要となる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内で活動している傷痍軍人会に対して補助を行っているもので、公平公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		会員の高齢化や、それに伴う会員数の減少により、傷痍軍人会の活動も年々難しくなっている。補助額も少額であることから、平成23年度は2地区の傷痍軍人会が補助を受けずに自主財源のみで活動することとなった。残りの霧島地区においても、補助は平成23年度までとし、平成24年度からは自主活動となる予定である。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	平成22年度までは国分・横川・霧島の3地区の傷痍軍人会に補助金を交付してきたが、平成23年度は霧島地区のみが補助金を申請し、国分・横川地区は自主財源で活動されることとなった。霧島地区においても、補助は平成23年度までとし、平成24年度からは自主財源で活動するとの意向であることから、事務事業としては廃止する。

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
平成23年度交付分までで補助金交付を終了する予定である。	

事務事業コード	730114	事務事業名	戦没者追悼式開催事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		グループ	政策グループ
施策名	3	地域福祉の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	地域住民による支えあいの推進		内線番号	2021
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 — 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	3	民生費		
	項	1	社会福祉費		根拠法令・条例等
	目	1	社会福祉総務費		
コード	730114				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
戦没者を追悼することにより、先の戦争において散華された英霊を顕彰し、戦没者に追悼の意を表すとともに、平和の維持への誓いを新たにす。 毎年実施。 招待者 戦没者遺族・来賓(市議、県議、その他) 主催者 霧島市			事務事業の概要と同様				
			平成23年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	戦没者追悼式出席者数	人	200	208	210	220	
イ							
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	霧島市の戦没者の遺族	霧島市遺族会連合会の会員数	人	520	476	420	370
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	戦没者に哀悼の意を捧げる。	遺族会会員の出席者数/全出席者数	%	56	56	64	64
イ		戦没者追悼式出席者数	人	200	208	210	220
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	支えあい活動を行う	支えあい活動に参加した市民の数	件	16,069		13,830	13,830
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 終戦後、戦没者への慰霊と遺族に対する哀悼の気持ちをささげるため開催された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 遺族の高齢化が進み、追悼式の参列者が年々減少してきている。	
予算額	当初予算額	150			115
	補正予算額	0			0
	予算合計	150			115
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	109			
	支出合計	109			

事務事業コード	730114	事務事業名	戦没者追悼式開催事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	105		105	107		107	107		107
消耗品費	93		93	95		95	95		95
燃料費									
食料費	12		12	12		12	12		12
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	10		10	8		8	8		8
通信運搬費									
広告料									
手数料	10		10	8		8	8		8
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	115		115	115		115	115		115

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	109		109	115		115	115		115
計	109		109	115		115	115		115

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	150千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	150千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	730114	事務事業名	戦没者追悼式開催事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由	
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	戦没者に哀悼の意を捧げることにより、市民の平和に対する意識の高揚を図るものであり、支えあい活動とは直接結びつかない。	
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国、県及び他市町村においても同事業を実施しており、開催趣旨からも行政が実施すべき事業である。	
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、市内の戦没者の遺族であるため、適切であるが、年々参加者が少なくなっているため、小・中学生等にも戦没者追悼の志を引き継ぐ等対象の見直しも検討の余地がある。	
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	戦没者追悼の志を小・中学生等にも広げることにより、市戦没者追悼式への参加者が増える。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	国、県及び他市町村においても同事業を実施していること、また、遺族等の思いを考慮すれば、本事業を廃止する事は適切ではない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)	
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最低限の経費で実施しているため、削減余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業は、部内職員の協力を得て実施しており、業務時間は必要最低限のものである。	
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、市内の全遺族会会員が対象であるので、公平公正である。	
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
戦没者追悼の志を後世に引き継ぐべく、例えば5月くらいまでのうちに小・中学生等に対する追悼式への参加の呼びかけなどを行うことで、市戦没者追悼式への参加者が増える。	

事務事業コード	730118	事務事業名	民生委員活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		グループ	政策グループ
施策名	3	地域福祉の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	地域住民による支えあいの推進		内線番号	2021
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 23 年度~)
	項	1	社会福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会福祉総務費	根拠法令・条例等	民生委員法
コード	730118				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

民生委員児童委員協議会連合会とは、旧7市町の協議会を取りまとめるために組織された任意団体である。本事業は、同連合会に補助金を交付することにより、民生委員児童委員が行う活動及び運営に対して支援を行うものである。

【民生委員児童委員の主な活動内容】
 ①地域住民の身近な相談 ②様々な福祉施策やサービス内容の把握・周知 ③必要な福祉サービスが受けられるための援助 ④担当区域内の実態把握 ⑤災害時要援護者の情報収集及び支援者の選定 ⑥ボランティアの発掘 ⑦安心して子供を産み育てる環境の整備促進と支援 等

補助金・負担金の交付先	霧島市民生委員児童委員協議会連合会	補助金の対象経費	霧島市民生委員児童委員協議会連合会の運営及び活動に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	相談・支援件数	件	12,669	11,760	12,000	12,000
イ	活動日数	人	44,161	40,044	42,000	42,000
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	民生委員児童委員	民生委員児童委員数	人	276	280	280
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	住民の実態及び地域の福祉需要等を日常的に把握する。	委員一人当たりの相談・支援件数	件	46	42	43
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	支えあい活動を行う	支えあい活動に参加した市民の数	人	16,069		13,830
イ						13,830

② 事業費		単位：千円		③ 事務事業の環境変化・住民意見等			
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 昭和23年7月。 民生委員法施行後に事業開始。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 高齢者世帯や子育て世帯等をとりまく環境の変化、住民の福祉ニーズの多様化のため、民生委員児童委員の活動内容が複雑化してきている。このような状況から、新たな民生委員児童委員の推薦を辞退されるケースが多く、委員の確保が大変困難になっている。			
予算額	当初予算額	31,740				32,200	
	補正予算額	154					
	予算合計		32,200	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 高齢者・少子化対策が問われる中、地域住民の相談窓口として民生委員児童委員の存在は大変大きいという市民の意見がある。			
決算額	国庫補助金					④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	31,893					
	支出合計	31,893					

事務事業コード	730118	事務事業名	民生委員活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市民生委員児童委員協議会連合会 277人									補助金	31,893	補助金	32,200	補助金	32,200
										自主財源	21,553	自主財源	21,642	自主財源	21,739
										合計	53,446	合計	53,842	合計	53,939
2	対象地区	●								補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
3	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
4	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
5	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
6	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
7	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
8	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
9	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
10	対象地区									補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
計									277人	補助金負担金合計	31,893	補助金負担金合計	32,200	補助金負担金合計	32,200
										自主財源合計	21,553	自主財源合計	21,642	自主財源合計	21,739
										自主財源率	40%	自主財源率	40%	自主財源率	40%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	31,740
補正予算	154
合計	31,894

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回 (10月)	154		

事務事業コード	730118	事務事業名	民生委員活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会福祉の増進に努める民生委員児童委員の活動を支援することは支えあい活動につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場にたって相談に応じ、必要な援助を行っている民生委員児童委員が行う活動及に対するの支援であるので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象を変更する余地はない。 意図については、民生委員法に規定する「民生委員の職責」を鑑み妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	平成21年度から民生委員児童委員に対し「65歳以上の方のリスト」を、平成22年度から主任児童委員に対し「18歳未満の方のリスト」をそれぞれ配布している。同リストの活用により、高齢者の実態調査及び災害時援護者の把握等につながっているところである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	民生委員児童委員の活動に多大な影響を及ぼすこととなり、結果として地域福祉の衰退につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	民生委員児童委員は無報酬で活動しており、補助金の使途は活動費に限られている。そのため、補助金の削減は適当でないと思われる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最小限の人員で事務処理をしているため、削減余地は無い。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民生委員児童委員協議会連合会に対し補助金を交付し、同会を通じて全委員に対し活動費が支給されているため、公平公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		民児委員は、ますます複雑多様化する住民の福祉ニーズに対して、最も身近なところで住民の立場にたった活動を行う必要があることから、適切な事務事業であると評価できる。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	730172	事務事業名	きりしま出会いサポート事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	政策グループ
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	地域における子育て支援		内線番号	2021
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 22 年度~)
	項	1	社会福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会福祉総務費	根拠法令・条例等	きりしま出会いサポート事業補助金交付要綱
コード	730172				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input checked="" type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

民間の事業者等から、柔軟な発想による幅広い企画提案を募集し、審査を経て採択された企画提案を実施する事業者に補助金を交付することで、独身男女の出会いの場を積極的に創出する。

補助金・負担金の交付先	イベント実施事業者	補助金の対象経費					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア 婚活イベント開催件数		件		1	3	3	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア 独身の男女	独身の男女の数	人					
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア 結婚させる	婚姻数	組	757		800	810	
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア 子供の数を増やす	出生数	人	1,239		1,300	1,350	
イ							

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
当初予算額	50	45	平成21年第2回定例会の一般質問を機に事業検討がなされ、平成22年度より開始された。	変化なし	
補正予算					
予算合計	50	45			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	15	特になし	平成22年第1回定例会において、事業の内容を問う一般質問があった。	
	地方債				
	その他				
	一般財源				
支出合計	15				

事務事業コード	730172	事務事業名	きりしま出合いサポート事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	きりしまミクス								補助金	15	補助金	15	補助金	15
									自主財源	20	自主財源	20	自主財源	20
	合計								35	35	35	35		
2	土佐屋リゾート								補助金		補助金	15	補助金	15
									自主財源		自主財源	40	自主財源	40
	合計									55	55	55		
3									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
4									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
5									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
6									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
7									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
8									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
9									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
10									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
計								補助金負担金合計	15	補助金負担金合計	30	補助金負担金合計	30	
								自主財源合計	20	自主財源合計	60	自主財源合計	60	
								自主財源率	57%	自主財源率	67%	自主財源率	67%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
	合計								

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	50
補正予算	
合計	50

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	730172	事務事業名	きりしま出会いサポート事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	結婚のための出会いを求めている市民に対し、結婚を支援する情報や機会を提供することによって結婚につながれば、結果的に出生率が向上する。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	少子化の一要因である晩婚化・未婚化の原因は労働形態・価値観等社会環境の変化に伴うものであると考えられるため、行政が結婚を望んでいる市民に対する情報提供のため、いわゆる婚活イベントを行う団体等に補助金を交付することは適切である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	結婚を支援するための情報提供や出会いの機会の場づくりが最も効果的に行えることから、対象と意図は限定すべきである。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	NPO法人、民間事業者等(ホテル、結婚式場等)と連携し、市広報等を利用し、出会いのためのイベント等の情報提供、市とNPO法人等の共催による継続的な出会いのためのイベントの開催、全庁的な取り組みにより、さらなる成果の向上が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	イベント等の参加者の負担が増える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	イベント開催等に要する経費に対し、必要最低限の補助をしているので、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	共催イベント開催等の準備については、必要最低限の時間で対応していることから、これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	イベント等への参加者には、市の補助対象経費部分を除く必要経費に対する負担を求めており、公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成22年度においては、当初、1実行委員会、1民間事業者が当該事業に取組む予定であったが、民間事業者については東日本大震災の影響により、イベント(ゴルフを通じた出会い)を中止した。実行委員会は出会いのためのイベントを2回開催し、うち1回は本事業を活用し、市と共催により実施したが、5組のカップルが成立した。出会いのためのイベントは単発でなく、テーマを持って継続的に開催できれば、成果はより向上すると考える。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
【取組み概要】 ・NPO法人等から出会いのためのイベント等の情報収集を行い、市の広報に情報を掲載する。 ・関係部署で構成する(仮称)「市内婚活プロジェクトチーム」を立ち上げるなど、霧島市独自の自然環境や観光資源を活かしたイベント等を全庁的あるいは民間との協働で、企画立案し、実施できないか検討する。 ・行政が関与する結婚に関する相談業務実施の可能性について検討する。 【期待される効果】 イベント等への参加者の増加及びカップル成立の増加が期待できる。	・NPO法人等から出会いのためのイベント等の情報収集を行い、市の広報に情報を掲載する。 ・関係部署で構成する(仮称)「市内婚活プロジェクトチーム」を立ち上げ、霧島市独自の自然環境や観光資源を活かしたイベント等を全庁的あるいは民間との協働で、企画立案し、実施する。 ・行政が関与する結婚に関する相談業務実施について検討する。